

電力インフラのデジタル化研究会（E-Tech 研究会）（第5回）
議事要旨

日時：平成29年6月13日（火曜日）15時00分～17時00分

場所：経済産業省本館17階第4共用会議室

出席者

赤峰委員、浅野委員、國分委員、柴沼委員、西野委員、萩原委員

議題

1. 国内送配電事業の取組事例（デジタル化）
2. 海外における送配電事業の現状（デジタル化）
3. その他

議事概要

出席者からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 電力産業のデジタル化取組みとして、東電改革の中で幾つか先進的な事例が出てきている。国は、このような取り組みを横展開して業界の競争力を強化する必要があり、ベストプラクティスを紹介し、各社の気づきとなるものを提供するとともに、規制産業である送配電分野では、制度的な支援にも取り組む必要がある。
- ・ 電力産業のデジタル化の議論を深めていくために、デジタル化による最終的な投資効果、経済効果を構造化し、どこを目指すべきか共通認識を持つ必要があるのではないかと。
- ・ 東南アジア諸国の配電系統ニーズを鑑みると、先進国企業が取り組んでいる配電設備そのもののデジタル化による高度化・効率化ではなく、GISやマッピング等のデジタル化技術の活用による設備運用・維持管理の最適化の方が当該国にとっての収益性の観点でメリットが大きいと感じている。
- ・ デジタル化は新規事業の創出と、コストダウン系に分類でき、実際にお金を生むのは後者の取り組み。送配電事業はレギュレーションビジネスであり、料金構造の透明化やオペレーションの洗練化でどのように稼ぐのかを議論したほうが良いのではないかと。
- ・ 丁寧に仕事をやりきるという日本の電力産業の強みを起点とすると、日本におけるデジタル化の出口としては、新規事業の創出ではなく（もちろん取り組むべきではあるが）、コストダウンの方向性があるのではないかと。

- ・ オペレーターに競争力のある日本の電力産業では、設備保全だけでなく広義の ERP（設備計画、調達、人材配置など）のデジタル化も検討するのが良いのではないかと。
- ・ ベンダーが保有するような圧倒的なデータ量が競争力につながる設備保全力の高度化ではオペレーターが勝てないとなると、工事手配や工程管理、現地人材のマネジメントといった工事マネジメントで収益の損失を最小化するという方向性になると思う。この方向性では、デジタル化により工事手配の迅速化、ダウンタイムの縮小、安全管理の高度化（死傷者の低減）などの効果が得られるのではないかと。

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室

電話：03-3501-1748

FAX：03-3580-8485